【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月14日
【四半期会計期間】	第17期第１四半期(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社駐車場綜合研究所
【英訳名】	Parking Management Organization,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 柳瀬 聰
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目６番６号渋谷パークビル２階
【電話番号】	03-3406-2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目６番６号渋谷パークビル２階
【電話番号】	03-3406-2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第１四半期 連結累計期間	第17期 第１四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	（千円）	1,235,534	1,349,441	5,227,838
経常利益	（千円）	23,108	28,470	189,885
四半期（当期）純利益	（千円）	11,057	12,960	96,642
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	13,712	17,744	103,855
純資産額	（千円）	726,261	821,810	829,391
総資産額	（千円）	1,726,951	1,874,673	1,971,109
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	1.52	1.74	13.22
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	1.47	1.69	12.57
自己資本比率	（%）	40.5	42.7	41.0

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下での大胆な金融政策等により円安・株高基調で推移し、企業収益や消費動向に改善が見られる等、次第に景気回復への期待が高まりつつあるものの、欧州の金融不安をはじめとする海外経済への不安感から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する駐車場業界は、国内におきましては、リーマンショック及び震災の影響で低迷しておりました新車販売台数、駐車場稼働率がともに堅調に上昇してきており、業界全体としては回復の兆しを見せております。

中国における駐車場業界におきましては、中国国内における経済失速の懸念があるものの新車販売台数や保有台数は増加の一途をたどり、駐車場供給台数の慢性的不足が継続しております。そのため、不動産オーナーの駐車場への関心が次第に向上し、駐車場の有効活用やサービスの改善等を目的としたコンサルティング需要が高まっております。

このような環境の中、当社グループの経営方針と致しましては、成長の加速化を図るため、国内においては、引き続き「既存駐車場の更なる品質向上」、国内市場の深耕を目的とした「未出店マーケットへの積極的進出」、同業他社との差別化をより一層強化するための「研究開発力の強化」、中国においては、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、国内及び中国における営業人員や駐車場管理人員、更には管理人員の拡充を行って参りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は1,349,441千円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は32,045千円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益は28,470千円（前年同四半期比23.2%増）、四半期純利益は12,960千円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、当社における事業規模が拡大する中、従来の品質維持や更なる品質の向上を目的とし、新たな管理人員の拡充を行うと共に、駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるべく様々な施策を取り入れてまいりました。

一方、新規駐車場の開発については、営業人員の拡充や組織体制を変更することで社内営業体制を強化し、従来の関東及び関西の大都市圏を中心とした新規顧客先、既存オーナーへの積極提案や営業活動の強化に加え、政令指定都市を中心とした未出店マーケットに積極的に進出し、札幌、名古屋、福岡（※１）に新たに出店するに至りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間において、17現場1,059車室の新規現場の獲得となりました。

中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において２現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

当第１四半期連結累計期間において、設計段階より派盟静態交通技術開発（天津）有限公司がコンサルティングで携わった「天津金之谷大厦地下駐車場」（435車室）（※２）を獲得しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第１四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は1,343,582千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

（※１）2013年７月オープン

（※２）2013年８月オープン予定

〔コンサルティング事業〕

日本国内におけるコンサルティングにおきましては、競争が激化する中、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のためのプロポーザル活動を中心に業務を展開してまいりました。

中国国内におけるコンサルティングにおきましては、近年の経済発展に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、駐車場の有効活用やサービスの改善等、駐車場コンサルティング需要が高まっており、当第１四半期連結累計期間において遼寧省東戴河新区等の大型駐車場のコンサルティングを受注いたしました。

この結果、中国における平成25年６月30日現在の受注残高は11,595,500人民元（日本円換算約186百万円）となりました。

しかしながら、中国における大型駐車場のコンサルティングは検収まで２年以上を要する長期的な案件が多いため、当第１四半期連結累計期間においてコンサルティング売上の計上には至っておりません。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は5,859千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,230,100	8,315,700	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数100株
計	8,230,100	8,315,700	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年４月１日～平成25年６月30日(注１)	41,000	8,230,100	2,383	171,150	2,383	148,150

(注) １ 新株予約権の行使による増加であります。
２ 平成25年７月１日から平成25年７月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が85,600株、資本金が4,976千円及び資本準備金が4,976千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　749,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,439,300	74,393	―
単元未満株式	700	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,189,100	―	―
総株主の議決権	―	74,393	

（注）当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社駐車場綜合研究所	東京都渋谷区渋谷３－６－６	749,100	―	749,100	9.1
計	―	749,100	―	749,100	9.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,005	493,048
売掛金	110,742	114,818
仕掛品	15,538	23,741
前払費用	148,854	155,715
その他	38,050	29,213
流動資産合計	1,003,190	816,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,355	258,941
機械及び装置（純額）	164,513	163,802
リース資産（純額）	54,237	45,303
その他（純額）	167,091	167,519
有形固定資産合計	648,197	635,567
無形固定資産	25,070	25,654
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100,100
敷金及び保証金	204,811	206,340
保険積立金	72,982	72,982
その他	16,757	17,491
投資その他の資産合計	294,650	396,914
固定資産合計	967,918	1,058,136
資産合計	1,971,109	1,874,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	63,232	63,232
リース債務	36,713	34,348
未払金	169,354	130,909
未払法人税等	64,655	6,991
前受金	159,729	173,410
預り金	281,620	300,144
その他	54,358	53,385
流動負債合計	829,664	762,421
固定負債		
長期借入金	243,076	227,268
リース債務	25,727	18,237
退職給付引当金	30,634	32,680
資産除去債務	11,300	11,325
その他	1,314	928
固定負債合計	312,052	290,440
負債合計	1,141,717	1,052,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,766	171,150
資本剰余金	148,186	150,570
利益剰余金	553,995	537,940
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	804,908	793,620
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,056	6,272
その他の包括利益累計額合計	3,056	6,272
新株予約権	9,894	8,817
少数株主持分	11,532	13,100
純資産合計	829,391	821,810
負債純資産合計	1,971,109	1,874,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	1,235,534	1,349,441
売上原価	1,049,417	1,134,029
売上総利益	186,117	215,412
販売費及び一般管理費	160,459	183,366
営業利益	25,657	32,045
営業外収益		
受取利息	44	34
その他	81	150
営業外収益合計	126	184
営業外費用		
支払利息	2,099	1,705
為替差損	576	1,729
その他	―	325
営業外費用合計	2,675	3,760
経常利益	23,108	28,470
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	―
特別利益合計	1,000	―
特別損失		
固定資産除却損	215	―
特別損失合計	215	―
税金等調整前四半期純利益	23,892	28,470
法人税、住民税及び事業税	3,397	4,041
法人税等調整額	9,852	10,935
法人税等合計	13,250	14,977
少数株主損益調整前四半期純利益	10,642	13,492
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△415	532
四半期純利益	11,057	12,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,642	13,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,069	4,252
その他の包括利益合計	3,069	4,252
四半期包括利益	13,712	17,744
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,391	16,176
少数株主に係る四半期包括利益	320	1,568

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	23,173千円	23,882千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	20,408	2.80	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	1円52銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,057	12,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,057	12,960
普通株式の期中平均株式数(株)	7,293,857	7,469,224
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	1円47銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	230,291	217,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

当社は、平成25年７月26日開催の取締役会において、下記のとおり、中国に連結子会社を設立することを決議いたしました。

１．設立の目的

当社の連結子会社である派蒙蜂巣停車場管理（北京）有限公司、派盟静態交通技術開発（天津）有限公司、派蒙蜂巣停車場管理（天津）有限公司については、天津市、北京市を中心に、駐車場コンサルティングおよび駐車場管理運営サービスを展開しております。

今後、益々多様化する様々な駐車場サービスニーズにより一層充実した体制で対応すると共に、中国全土に亘る事業展開を行うことを目的に、中国の中心商業都市である上海市に新たに現地法人を設立するものであります。

２．子会社の概要

(１)商号　　未定
(２)所在地　　上海市徐匯区石龍路345弄27号徳必・易園Ａ座401室
(３)代表者　　鄒 仁英（当社取締役）※現連結子会社３社董事長
(４)事業内容　駐車場及び都市交通に関するコンサルティング、シンクタンク、企画・建設、駐車場管理運営
(５)資本金　　5,000万円（予定）
(６)決算期　　12月31日
(７)出資比率　当社100%
(８)設立年月日　平成25年10月（予定）

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月13日

株式会社駐車場綜合研究所
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴 木　一 宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊 藤　直 人　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場綜合研究所の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場綜合研究所及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。